

COVID-19による影響を踏まえた 今後の方向性について（案）

令和2年8月

文部科学省科学技術・学術政策局

産業連携・地域支援課

今後の産学官連携・地域科学技術政策に関する方向性

＜科学技術・学術審議会 産業連携・支援部会（令和元年9月19日）＞

（１）産学官共創の全国展開及び地域コミュニティが中心となって地域の社会課題を解決し続ける好循環サイクルを実現する仕組みの整備

- 産学官連携成功事例の他地域・他大学等への横展開等により、地方大学を含めた全体の底上げを推進。
- また、大学・産業界に加え、地域社会の現状・ニーズに精通する地方公共団体との関係を一層強化し、科学技術イノベーションを起爆剤として多様な地域資源を競争力の源泉へと転換することで、地域の強みの最大化や諸課題を克服し、地方創生及び我が国の持続的成長を実現。

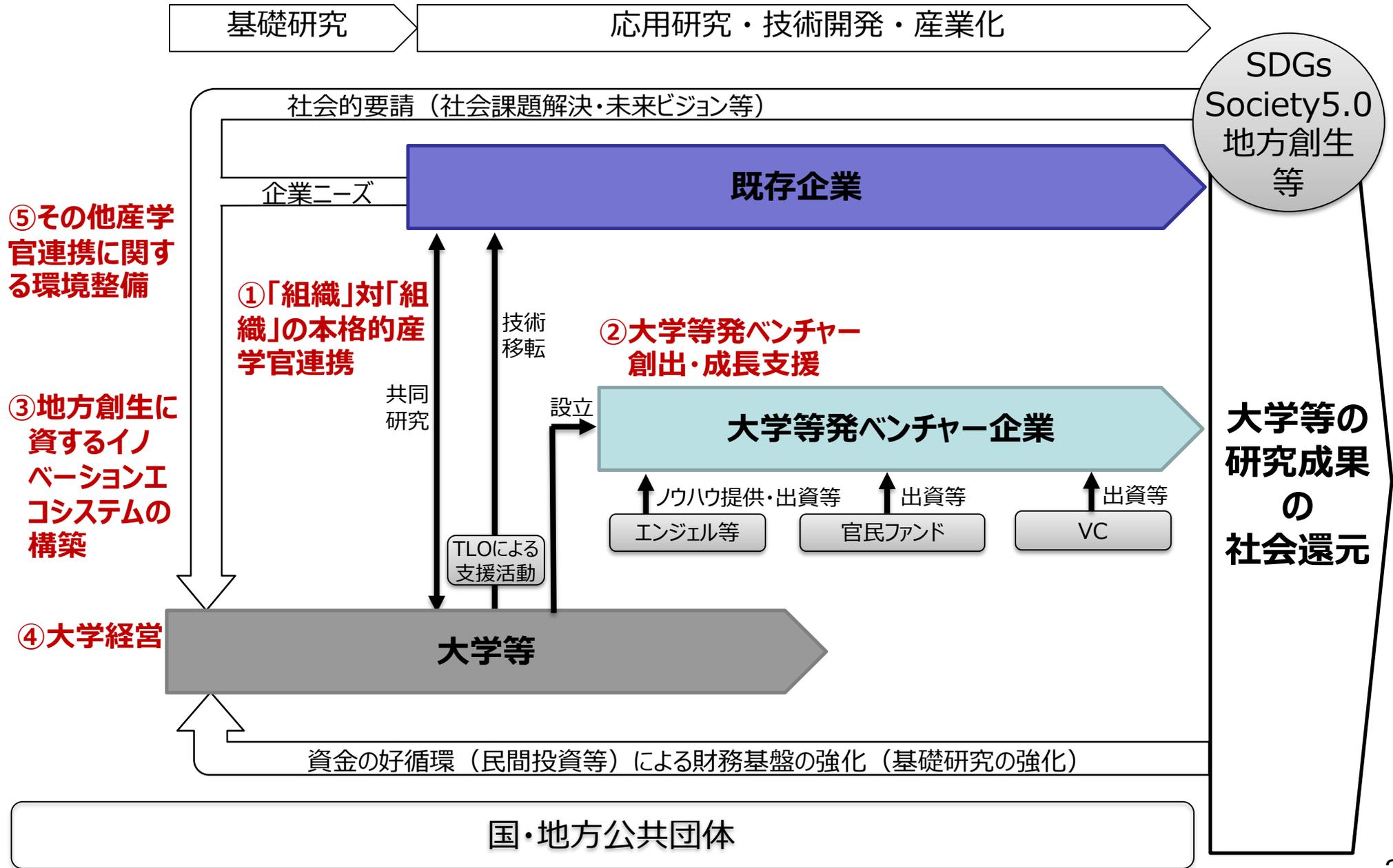
（２）大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムの形成

- 大学等を中核としたスタートアップ・エコシステムを形成し、我が国の強みである企業・大学等の優れた人材、研究開発力、資金等を生かした、企業と大学等、更には創業した大学等発ベンチャーとのオープンイノベーションを促進。これらを通じて、社会課題の解決や新産業の創出が持続的に起こる社会を実現。

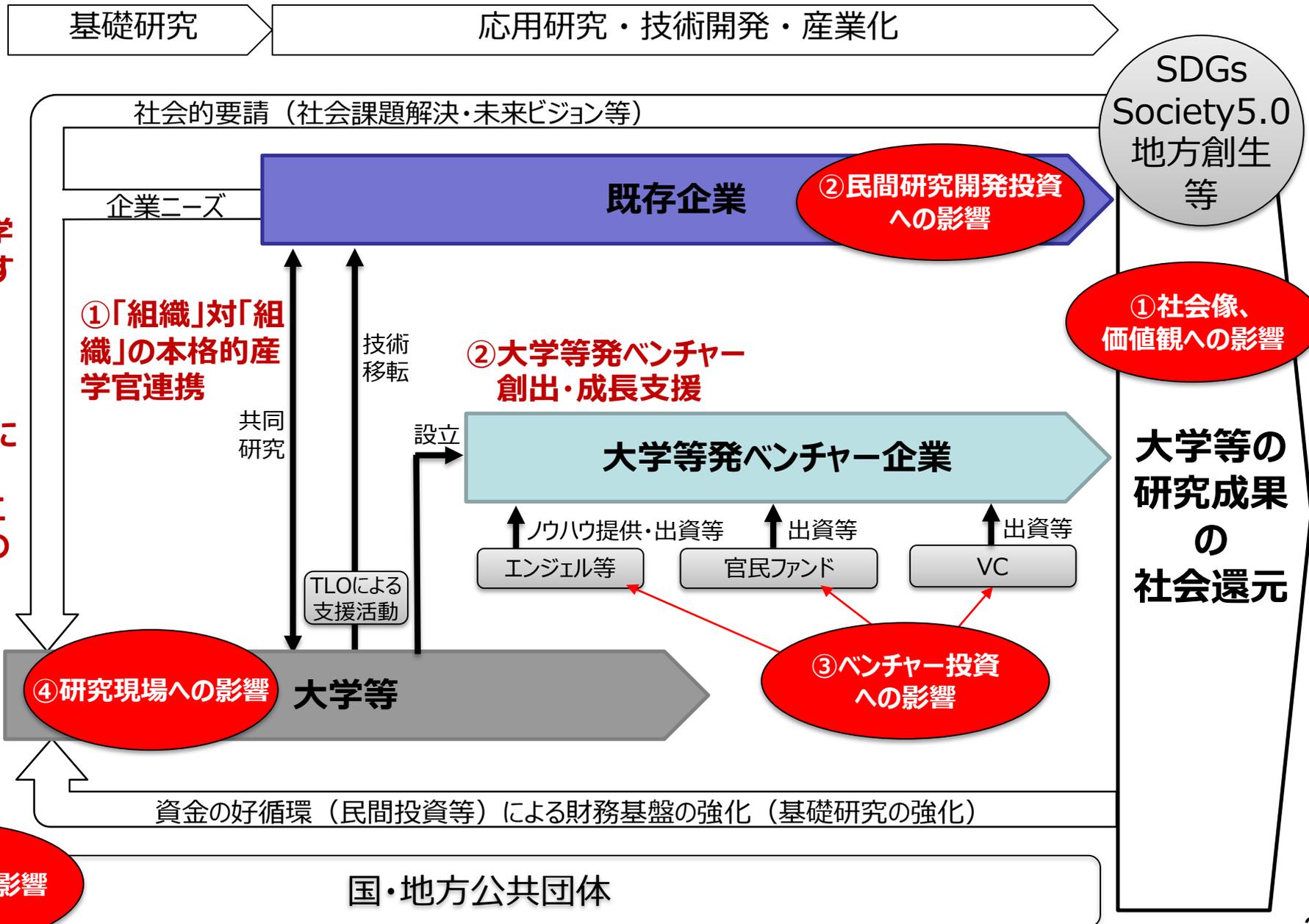
（３）知識集約型社会を見据えた産学官共創の推進

- 「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を一層推進するとともに、民間企業、大学等、スタートアップ、地方公共団体、市民・ユーザー等の、多様な主体や活動の様態に応じた、政策課題や地域の特色に基づき価値を創出する産学官共創を推進。また、スピード感と柔軟性を持って取り組むことにより、世界をリードしてSociety5.0社会を実現。

人材、知、資金の好循環システム



人材、知、資金の好循環システム（COVID-19の影響）



① 社会像、価値観への影響

COVID-19を契機とした社会変革



ジャック・アタリ

フランスの経済学者、思想家、作家、政治顧問。

- 今の状況は私が「**ポジティブ経済**」と呼ぶものに向かうとても良いチャンスだと思っています。
- **生きるために必要な、食料、医療、教育、情報、研究、イノベーション、デジタルなどの産業**です。生きるのに本当に必要なものに集中することです。
- 長期的にみるとこのままでは勝利は望めません。**経済を全く新しい方向に設定しなおす必要があるのです**。 出典:「緊急対談パンデミックが変える世界～海外の知性が語る展望～」(NHK)



ユヴァル・ノア・ハラリ

イスラエルの歴史学者。世界的ベストセラー『サピエンス全史 文明の構造と人類の幸福』等の著者。

- 次の2か月から3か月の間に私たちは**世界を根底から変える壮大な社会的・政治的実験を行うことになる**でしょう。一部の国は**経済システムと雇用システムをより良いものに作り変えるいい機会**となりうるでしょう。
- **世界が連帯し、科学を信頼すれば、乗り切れる。人類が進んだ種になれる**。もし独裁や孤立を選べば悲惨なことになる。 出典:「緊急対談パンデミックが変える世界～海外の知性が語る展望～」(NHK)



クラウス・シュワブ

スイスの経済学者。世界経済フォーラムの創設・主宰者。

- **世界の社会経済システムを考え直さないといけない**。持続性に乏しく、もはや時代遅れとなった。**人々の幸福を中心とした経済を考え直すべきだ**。
- 資本主義という表現はもはや適切ではない。金融緩和でマネーがあふれ、資本の意味は薄れた。いまや**成功を導くのはイノベーションを起こす起業家精神や才能**で、むしろ『才能主義 (Talentism) 』と呼びたい。 出典:日経電子版(2020年6月3日)

コロナ禍後の社会変化と具体事例

社会の変化

各国の経済・社会運営の脆弱性露呈
需要、供給、金融のトリプルショック
価値観の変化、体制の破壊・淘汰
普遍的価値の精査・新しい価値の創造

新しい社会像、社会的価値観

変化

1. デジタルシフト
2. 政治体制や国際情勢変化
3. 産業構造、企業行動の変化
4. 集中型から分散型への変化
5. 人々の行動変化
6. 環境問題への意識の変化



社会構造:集中型から分散・ネットワーク型へ

具体事例

医療・感染予防

オンライン診療(IT・AI、センシング技術)



行政

政府:国が雇用拡大、医療物資生産・調達を主導、重要産業へ資本注入

自治体:知事権限の拡大・強化の要求
IT化への対応、柔軟な政策の実現

テレワークシフト(職住一体・職住近接・多拠点生活)に対応した行政運営

都市の変化

人々は(都心の)職場中心から
自宅・近所・地域中心に回帰

デジタル対応都市の出現に期待
デジタル技術を中心とする情報ネットワーク空間に対応した社会

都市活動全体のデジタル化・最適化
自動運転、AI、IT、ロボット技術
に対応した都市の計画・建設
医療資源集約、エネルギーの効率化



デジタル対応都市のイメージ

リモート化 オンライン化

教育・家庭

教育格差改善:オンライン授業
仕事=自宅⇒家族の価値観変化
要求人材変化⇒教育の多様化



GIGAスクール構想の早期実現

仕事・産業

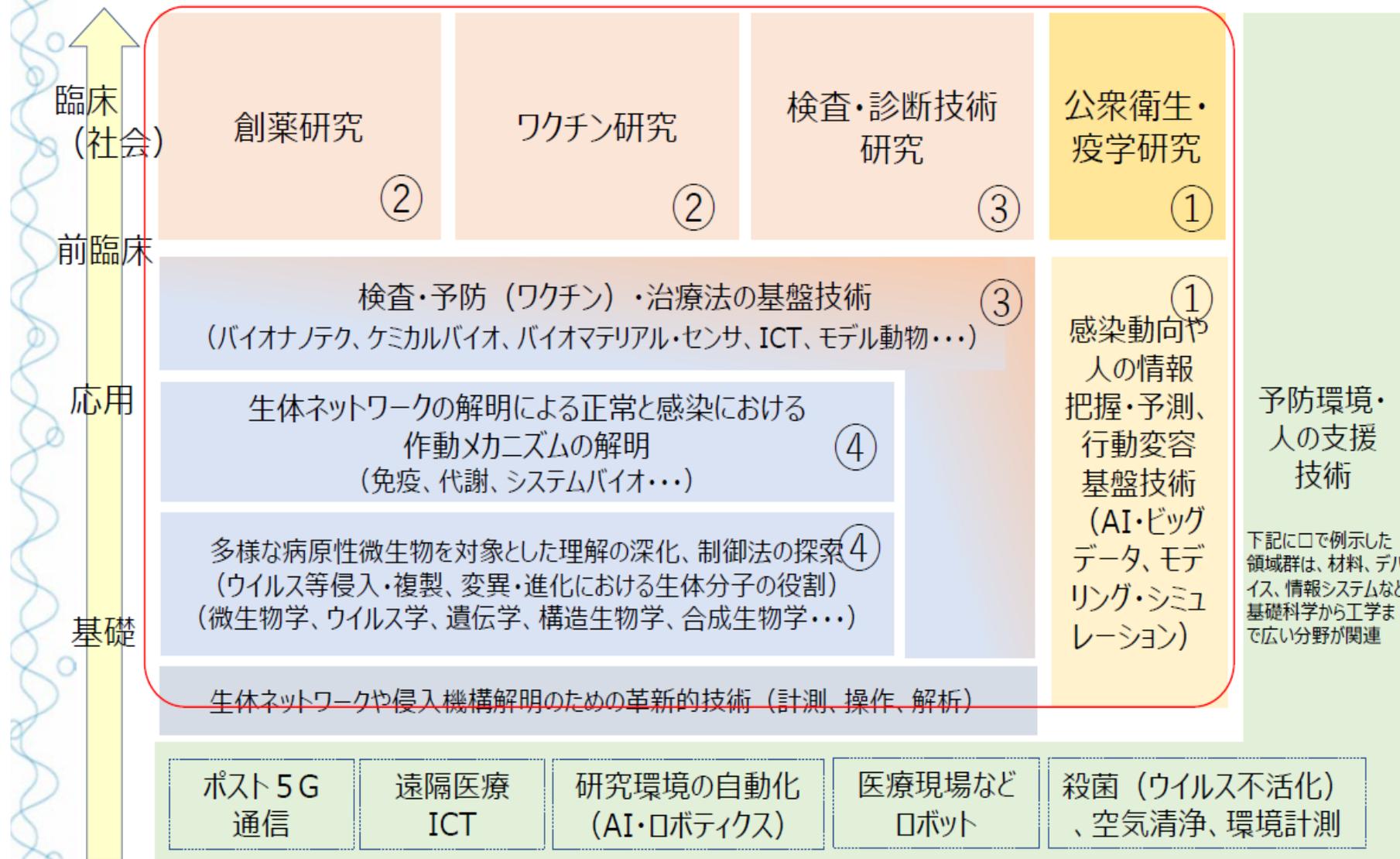
先端技術(AI、IT、ロボット)=業務効率化
競争力人材確保、サプライチェーン変化
中小企業の集積・スマート化



シェア工場による業務の効率化、省人化

ポストコロナ・新興感染症関連研究俯瞰

本資料では、赤枠部分を調査



AI時代の大学教育におけるアントレプレナーシップの必要性



ジョセフ・E・アウン

ノースイースタン大学第7代学長。アメリカ科学振興協会フェロー、アメリカ教育評議会会長などを歴任。

- 今後必要となる**「認知能力」**（①システム思考、②**アントレプレナーシップ（起業家精神）**（創造的なマインドセットを経済的・社会的な分野に適用）、③異文化アジリティ（世界中の多様な環境のなかでうまく活動し、相反する文化のレンズを通して状況を見る方法）、④批判的思考
- 機械の労働市場への侵入により、第三の認知的能力の**アントレプレナーシップ（起業家精神）**は、**デジタル化した職場で自らを差別化する手段として、ますます高い価値をもつ**
- **テクノロジーは脅威ではなく、チャンス源である。仕事を破壊するのではなく、潜在的な仕事を新しく創り出す。それを左右するのが、アントレプレナーシップである。これは、なぜアントレプレナーシップをすべての大学生にとって基本的な能力とすべきであるかの、最も説得力のある理由の一つ**
- アントレプレナーシップは**二つの機能**（①**伝統的な起業のモデル**（新しいベンチャーや産業を立ち上げることによって市場を拡大）。②**すでにある機関や企業の文脈の内側での機能**（革新的なマインドセットをもつ従業員は、企業に価値をもたらす新しい方法を生み出し、まだテクノロジーには習熟できない新しい領域を見出す。起業家的なエネルギーが企業に改革をもたらす）
- **アントレプレナーシップ、とくに社会的起業家精神を教えることは、国家にとって重要であり、大学にとっての優先事項であるべきだ。**

なぜ、今、アントレプレナーシップ教育なのか

- 戦後、我が国は、歴史上類をみない復興を成し遂げた。その立役者である**ホンダ、パナソニック、トヨタ、など日本のものづくり大国を支えた企業**をつくりあげたのは、**本田宗一郎、井深大、松下幸之助、豊田喜一郎**といった**アントレプレナーたち**である。（起業だけではない。）
- ポストコロナの日本をどうしたいのか。**元に戻すのではなく、今こそ新しい日本を創る**のだとすれば、求められるのは今の時代のアントレプレナーたちではないか。
- **未来を切り開く中心となるべきは若い才能の挑戦**であり、ポストコロナの未来をつくる駆動力となる。

本田宗一郎
(1906-1991)
HONDA創業者



1948年、本田技研工業株式会社 創立。浜松の小さな町工場で自転車用補助エンジンの製造からスタート。

井深大
(1908-1997)
ソニー創業者



1946年、盛田昭夫とともに東京通信工業を創立（1958年にソニーに改称）。

豊田喜一郎
(1906-1991)
トヨタ自動車工業



1920年、父佐吉が創業した豊田紡織に入社、同社内に自動車部を設立したのち、1937年にトヨタ自動車工業を設立。



ほぼ全ての革新は若者によって行われてきた

初特許 (創業) 1868

相対性理論 1905

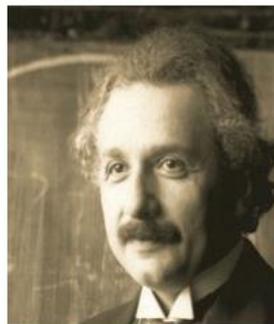
東通工創業 1946

Google創業 1998

吉田松陰
1859



Thomas Edison 21歳



Albert Einstein
26歳

SONY

井深大 38歳
盛田昭夫 25歳

Google

Larry Page 25歳
Sergei Brin 25歳



明治維新の
思想的指導者
29歳没

電話の発明 1875



Graham Bell 28歳

松下電器創業 1917

National Panasonic

松下幸之助 24歳
井植歳男 16歳

Apple創業 1976



Steve Jobs 21歳
Steve Wozniak 26歳

資料: Wikipedia, 安宅和人分析

② 民間研究開発投資への影響

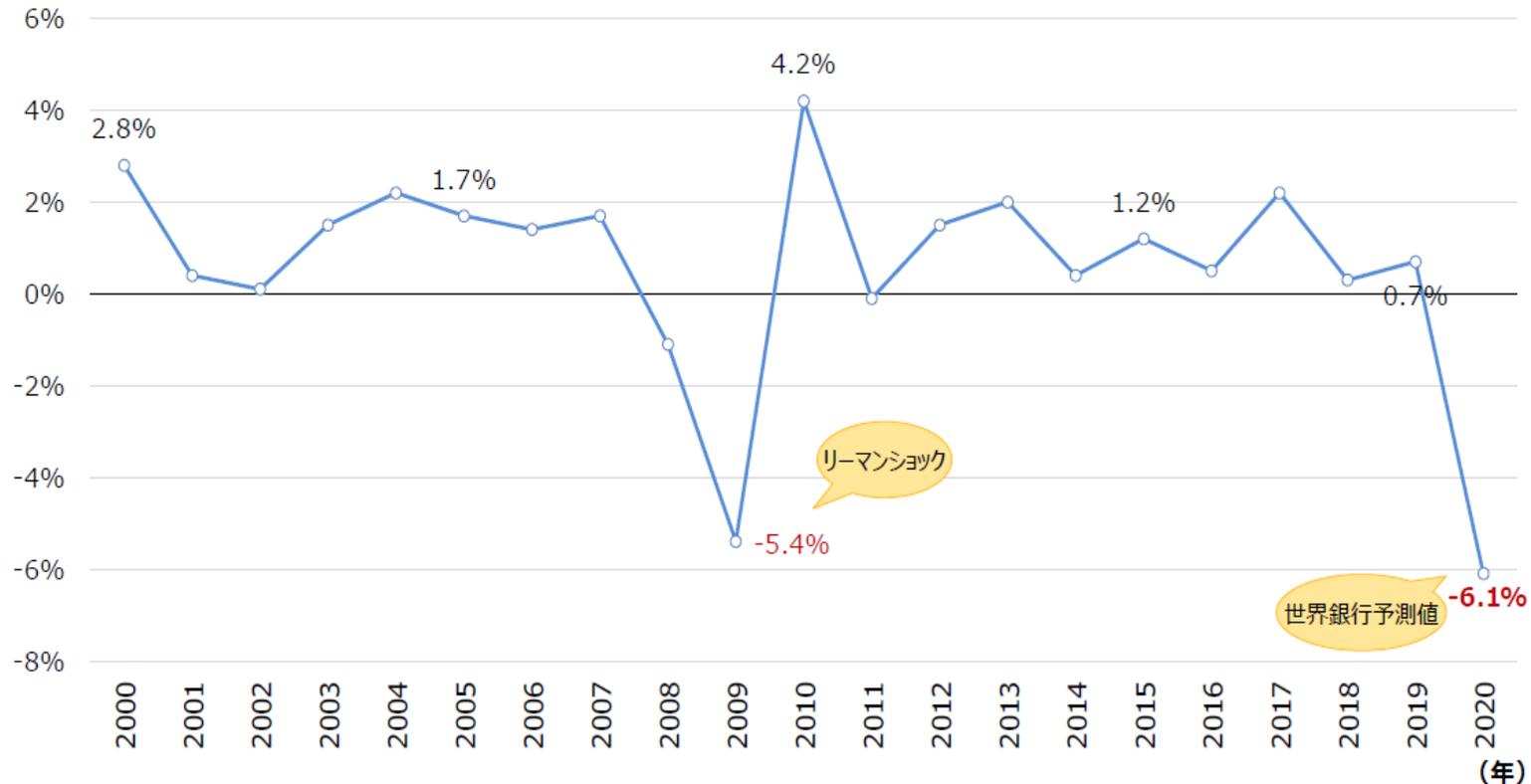
3. COVID-19拡大による経済への影響

＜日本＞新型コロナにより日本の実質GDP成長率はリーマンショックを超えるマイナス水準

- 世界銀行は、日本の実質GDPが2020年に-6.1%に低下すると予測。
- これは、リーマン・ショックの悪影響を受けた2009年の-5.4%を超える水準。

日本の実質GDP成長率の推移

実質GDP成長率

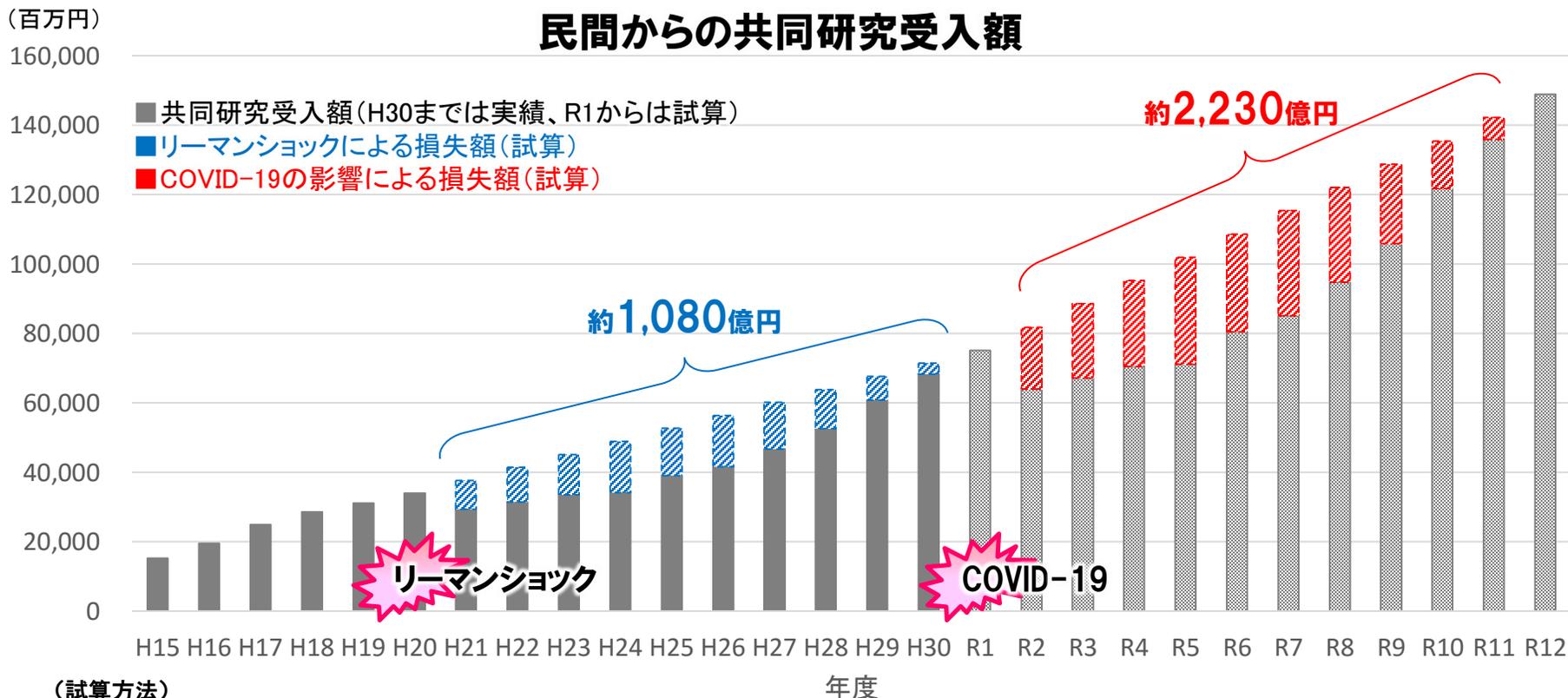


(出典) 世界銀行「Global Economic Prospects, June 2020」を基に作成

経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 (第19回) 資料4「コロナ危機を踏まえた今後のイノベーション政策の在り方について(令和2年6月24日経済産業省 産業技術環境局)」より抜粋

COVID-19収束後の民間研究開発投資の減少（試算）

- リーマンショック後、大学等における**企業からの研究資金等の受入額は、約700億円の規模にまで回復**
- COVID-19の影響による**企業からの共同研究費の減少がリーマンショック時と同比率であると仮定しても、令和2年度から10年間で少なくとも2,000億円以上の投資縮減が生じるおそれ**

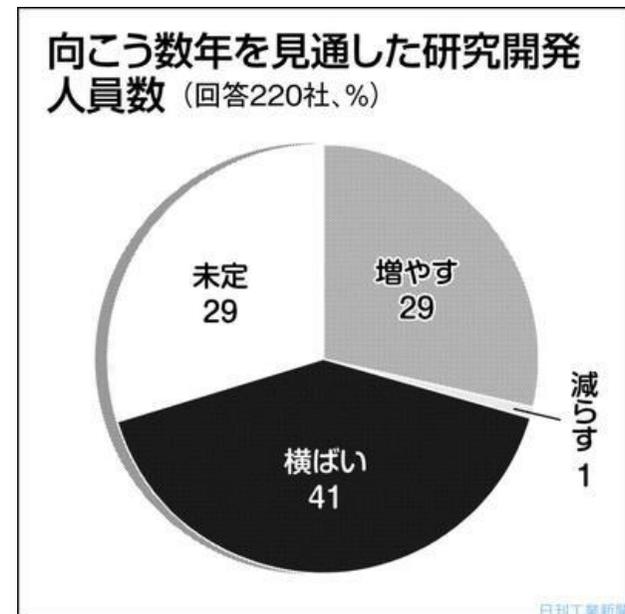
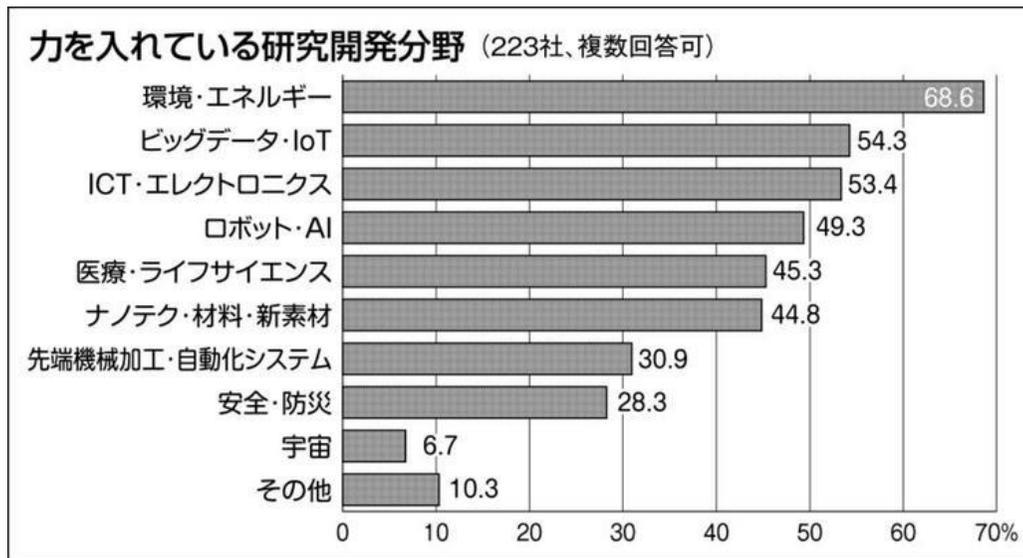


（試算方法）

- リーマンショックの影響については、H15～H20の5年間の平均年間増加額からH21～R1のリーマンショックがなかった場合の受入額を外挿
- COVID-19の影響については、H26～R1（予測）の5年間の平均年間増加額からR2～R12の感染症がなかった場合の受入額を外挿するとともに、リーマンショックの各年度と同比率の損失を仮定

民間企業の研究開発投資の動向

- 日刊工業新聞社が実施した研究開発(R&D)アンケート(有効回答238社)によると、2020年度の研究開発費計画額を回答した102社の合計は、19年度実績比1.9%増となり、微増ながら11年連続増加。
- コロナの影響で本年度業績見通しを公表しない企業も多く、6割の企業が研究開発費計画を「未定」「非公表」などとして金額を示さず、コロナ禍で研究開発環境を見通せない企業が多い状況が浮き彫りに。
- 研究開発人材の向こう数年を見通した研究開発人員数を「増やす」と回答した企業は19年度比13.9ポイント減の28.6%となり、企業の採用意欲が落ちている現状を浮き彫りに。

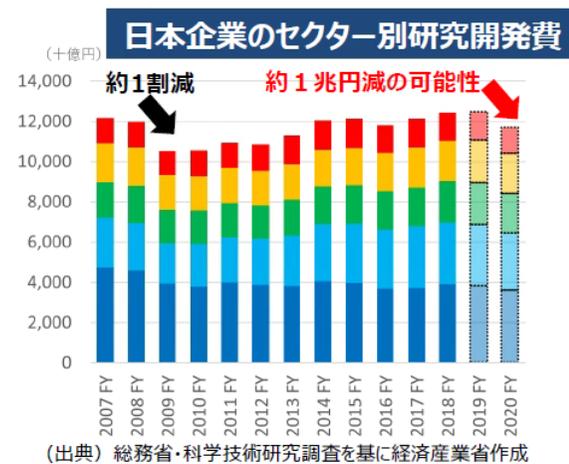
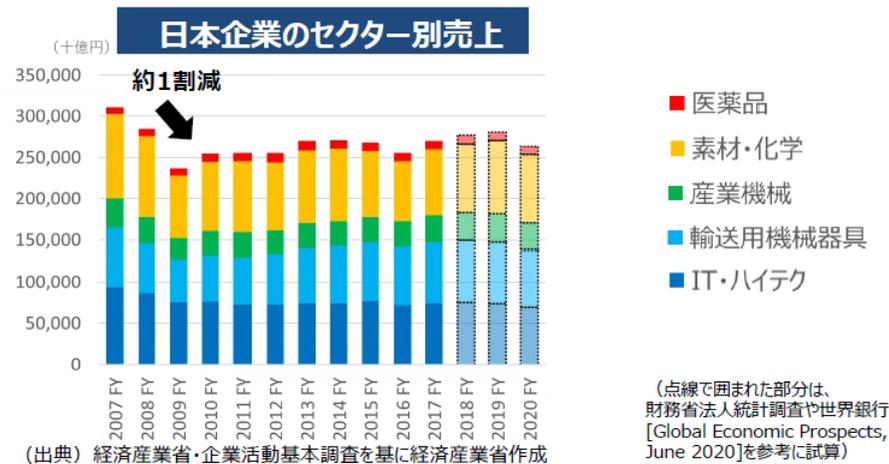


出典: 日刊工業新聞(2020年8月11日)

企業の売上と研究開発費の関係

① 企業の売上と研究開発費の推移

- 売上と研究開発費には一定の相関関係が見られ、リーマンショック時には、売上及び研究開発費が、それぞれ約1割減の結果。
- コロナ危機においても、企業の売上の減少に伴い、研究開発費も約1兆円減少する可能性。



セクター	企業	2020年3月期の連結業績	2021年3月期の連結業績予想
医薬品・バイオ	アステラス	売上収益▲0.4%, 営業利益+0.0%	売上収益▲1.4%, 営業利益+3.3%
素材・化学	日本製鉄	売上収益▲4.2%, 営業利益 赤字転落	未定
	三菱ケミカル	売上収益▲6.8%, 営業利益▲51.0%	売上収益▲6.9%, 営業利益▲5.0%
産業機械	ファナック	売上高▲20.0%, 営業利益▲45.9%	売上高▲24.2%, 営業利益▲61.4% ※第2四半期(累計)
輸送用機械器具	トヨタ自動車	売上高▲1.0%, 営業利益▲1.0%	営業収益▲19.8%, 営業利益▲79.5%
	日産自動車	売上高▲14.6%, 営業利益 赤字転落	未定
IT・ハイテク	NTT	営業収益+0.2%, 営業利益▲7.8%	未定
	ソニー	売上高及び営業収入▲4.7%, 営業利益▲5.5%	未定

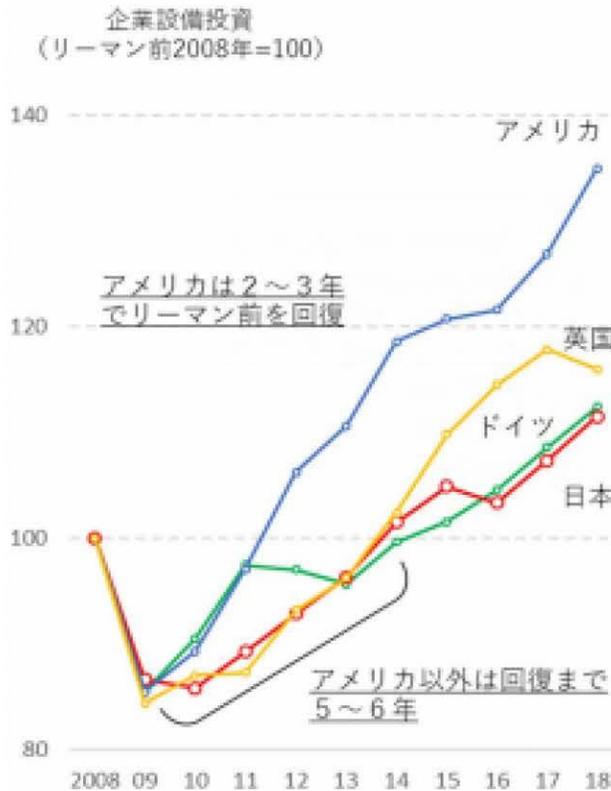
(出典) 各社決算情報より引田 26

経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 (第19回) 資料4「コロナ危機を踏まえた今後のイノベーション政策の在り方について(令和2年6月24日経済産業省 産業技術環境局)」より抜粋

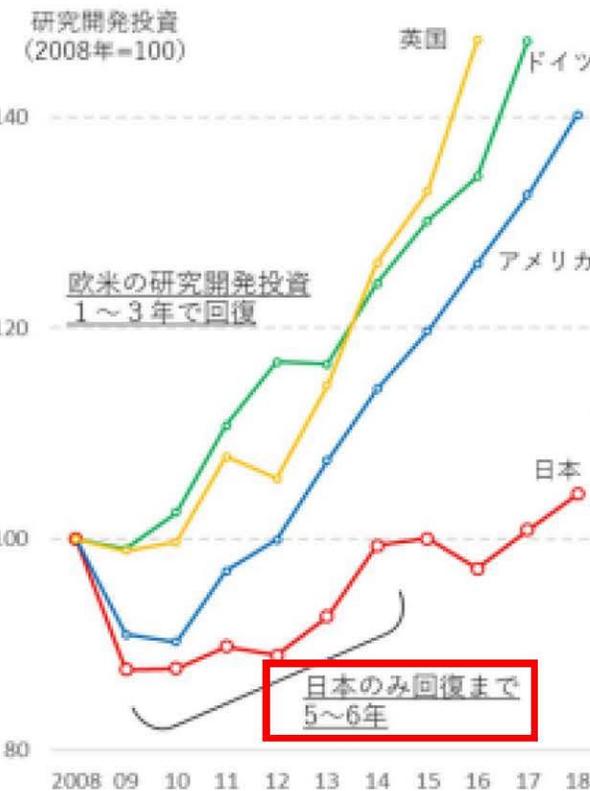
リーマンショック時は日本のみ研究開発投資の回復に遅れ

- リーマンショック後、日本企業のみ研究開発投資の回復に時間がかかった結果、イノベーション力が相対的に低下したとの指摘あり。
- 新型コロナウイルスの影響はより深く長期に及ぶとの分析もある中、同じ轍は決して踏んではならない。

リーマンショック後の企業投資
～日本や欧州は回復まで5～6年～

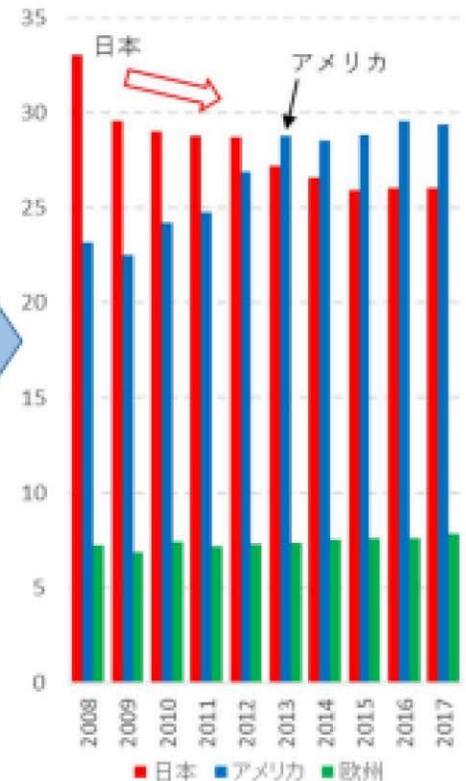


企業の研究開発投資
～日本の回復は他の先進国に遅れ～



イノベーション力の低下
～日本の低下傾向が続く～

(各国居住者の特許出願件数、万件)



(左図)民間企業設備投資(実質値)。(中図)民間企業による研究開発投資額。両図ともOECD統計より作成。

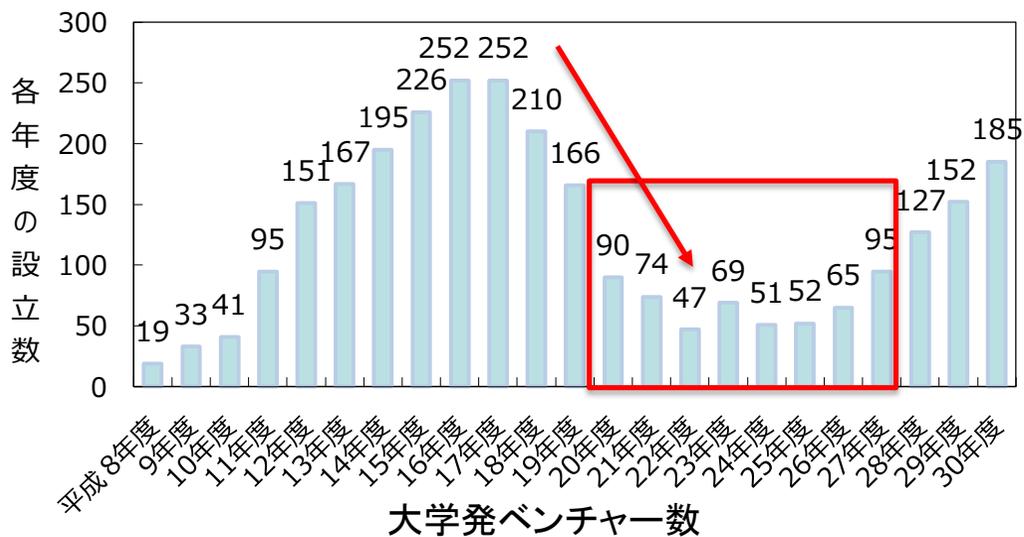
(備考)居住国以外への出願は含まない。
WIPO統計より作成。

③ベンチャー投資への影響

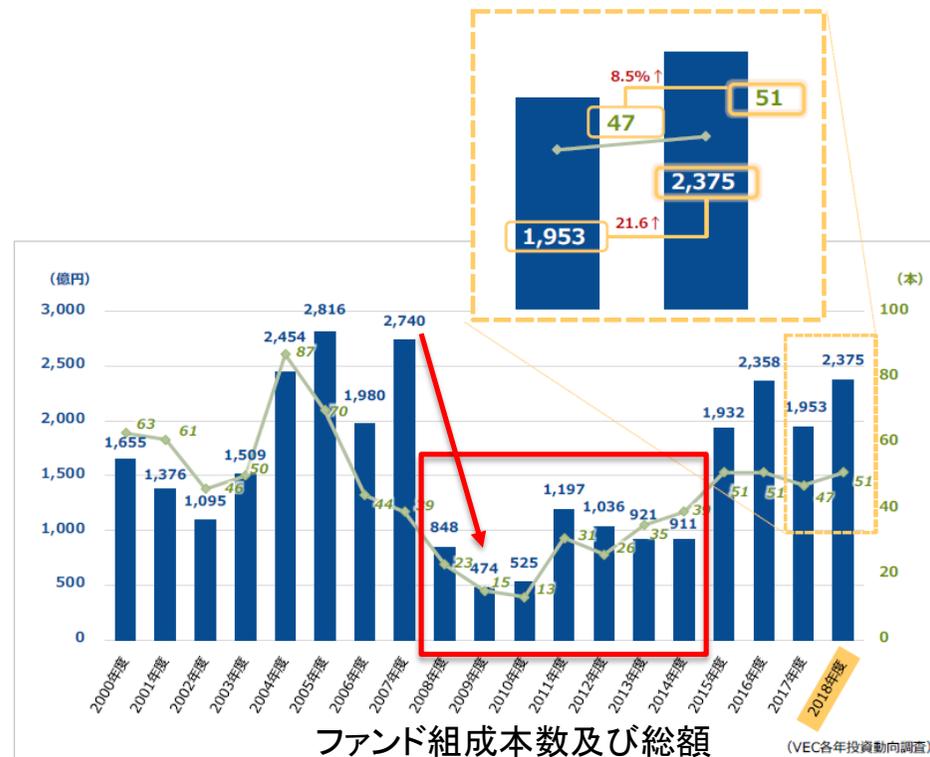
COVID-19の影響下におけるスタートアップ創出への影響（リーマンショック時の影響からの推察）

- コロナショックにより今後**投資環境や経営環境の急激な落ち込みが懸念**され、不安視した**研究者・経営者候補の起業活動も鈍るおそれ**。リーマンショック時には、大学発ベンチャー設立数（166社→47社）やファンド総額が減少（2740億円→474億円）。
- **2020年1～6月の国内スタートアップの資金調達総額（速報値）は1042億円と、前年同期比47%減額**。一方、1社当たりの調達額は**19%増**。厳しい環境でも成長を続ける企業には**お金が集まる選別が強まっている**。（日本経済新聞 2020年8月4日）

リーマンショック時におけるベンチャー企業関係の影響



資料：文部科学省「産学連携等実施状況調査」



(注) 各年度の対象期間は以下のとおり
 2000～2002年度：各年10月～翌年9月
 2003年度以降：各年4月～翌年3月

※ベンチャー白書2019(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)より引用

COVID-19の影響下におけるスタートアップ創出への影響

- 本年1～3月期のベンチャー投資は、昨年同時期と比べ20.3%減少、前期（昨年10～12月）との比較では30.9%減少。
- 「バイオ、製薬関係」分野の比率が大きく増加しており、「メディア、娯楽、小売、消費財」が大きく減少しているほかは各業種・分野とも比率に大きな変動は見られていない傾向。

業種別投資実行の前期比較：金額（国内）

2019年10月～12月:業種別内訳と合計ともに回答のあった105社のみ集計(0回答も有効回答としてカウント)
2020年1月～3月:業種別内訳と合計ともに回答のあった99社のみ集計(0回答も有効回答としてカウント)

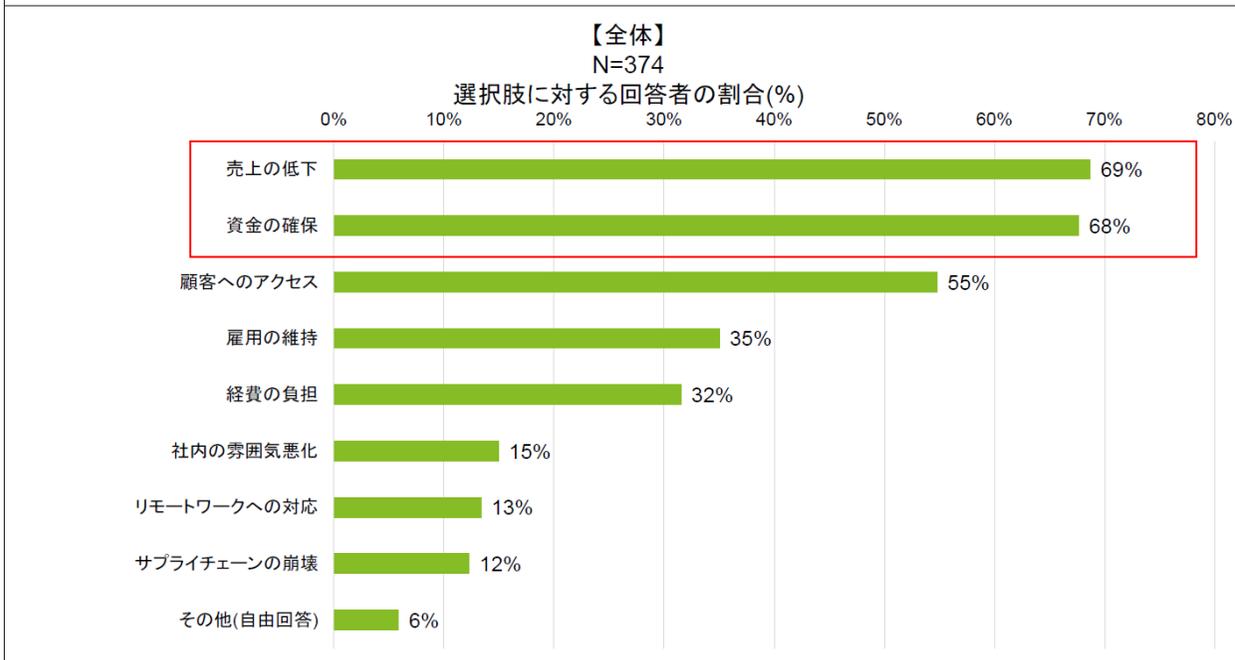
業種分類 (4分類+1)	業種分類 (9分類+1)	2019年10月～12月		2020年1月～3月	
		金額 (億円)	比率	金額 (億円)	比率
①IT関連	通信・ネットワーク及び関連機器	3.8	0.70%	2.6	0.70%
	コンピュータ及び関連機器、ITサービス	253.8	46.40%	173.4	47.60%
	ソフトウェア	29.6	5.40%	18.8	5.20%
	半導体、電機一般	7.8	1.40%	2.9	0.80%
②バイオ/医療/ヘルスケア	バイオ、製薬	38.1	7.00%	77.9	21.40%
	医療機器、ヘルスケアサービス	17.9	3.30%	18.8	5.20%
③工業、エネルギー、その他産業工業	工業、エネルギー、その他産業工業	31.1	5.70%	25.2	6.90%
④製品/サービス	メディア、娯楽、小売、消費財	120.4	22.00%	10.2	2.80%
	金融・不動産、法人向けサービス	44.1	8.10%	34.3	9.40%
	上記のうちIoT関連	5.8	1.10%	3.1	0.90%
	合計	546.7	100%	364.1	100%

「ベンチャーキャピタル等投資動向調査(四半期調査) 第1四半期(1月～3月)」(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)を基に作成

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するスタートアップへの影響について

全体で、約7割の企業が「売上げの低下」と「資金の確保」を強く懸念している

Q. 「現時点における各具体的な懸念について強く懸念していることを教えてください(複数選択可)」



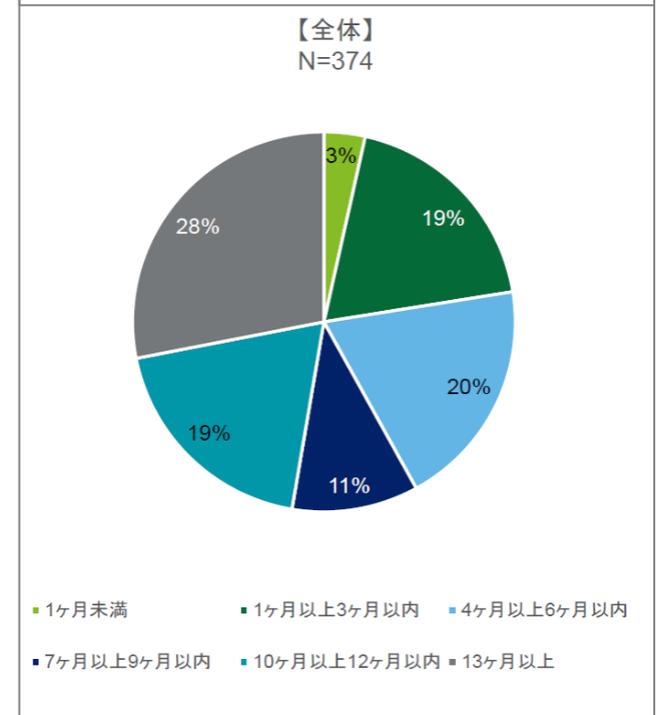
出所: デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社実施したスタートアップへの影響調査を基に作成

12 COVID-19(新型コロナウイルス)のスタートアップ企業への影響

© 2020. For information, contact Tohmatu Venture Support Co., Ltd.

全体で42%のスタートアップが6か月以内に活動資金の枯渇を迎える可能性がある

Q. 2020年5月から起算して、以降何か月分の活動資金を確保しているか教えてください



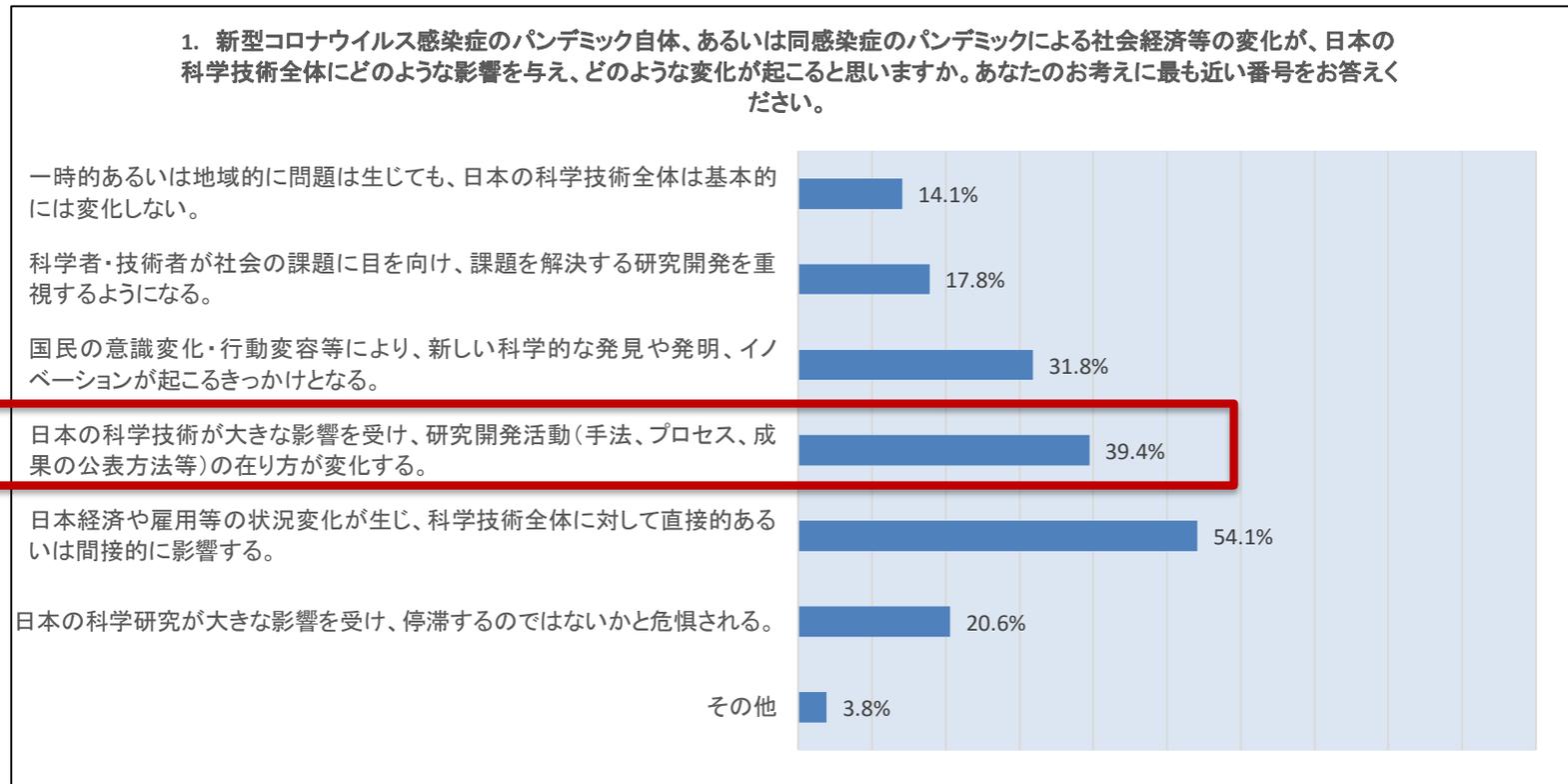
「COVID-19(新型コロナウイルス)のスタートアップ企業への影響 ~国内スタートアップ緊急アンケート速報~
(2020年5月 デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)を基に作成

④研究現場への影響

日本の科学技術への影響

新型コロナウイルス感染症のパンデミック自体、あるいは同感染症のパンデミックによる社会経済等の変化による科学技術への影響として、

- ・ 「**日本の科学技術が直接的・間接的に影響を受ける**」と回答した割合は最も高く、54.1%。
- ・ 次いで、「**研究開発活動（手法、プロセス、成果の公表方法等）の在り方が変化する**」と回答した割合が高く、39.4%。
- ・ 「**新しい科学的な発見や発明、イノベーションが起こるきっかけとなる**」と回答した割合も高く、31.8%。



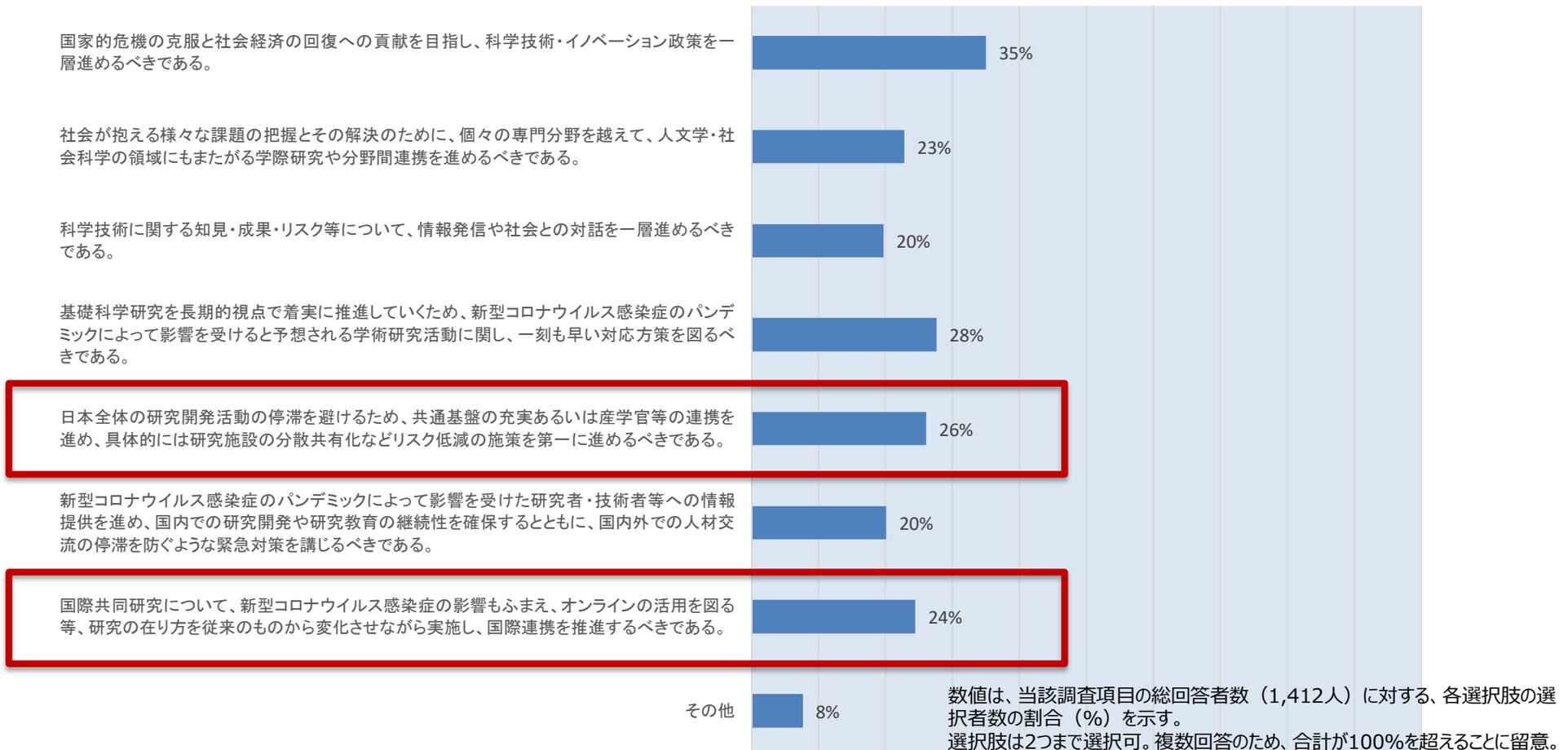
数値は、当該調査項目の総回答者数（1,412人）に対する、各選択肢の選択者数の割合（%）を示す。選択肢は2つまで選択可。複数回答のため、合計が100%を超えることに留意。

今後の科学技術政策の方向性

新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの教訓や反省を踏まえ、今後、重視すべき点として

- ・「**国家的危機の克服と社会経済回復への貢献**」と回答した割合が35%で最も高い。
- ・「**基礎科学研究の長期的視点での着実な推進**」や研究開発活動における「**共通基盤の充実、産学官等の連携推進**」と回答した割合も高く、それぞれ28%、26%。

3. 新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの教訓や反省を踏まえ、今後政府の科学技術政策の方向性として、特に重視すべき点はどこにあると考えられますか。あなたのお考えに近い番号をお答えください。



国のレベルで整理すべき点や求める支援等に関する要望について例示。

■ 研究開発現場の環境整備に関する内容

- ・教育、研究、会議等でのオンライン化に関する情報基盤の整備・支援。
- ・オンライン化した講義、学会発表や講演での資料に対する著作権保護や機密保持への取組みの強化。
- ・培養細胞の維持などの基本的な実験操作を対象とした、遠隔操作が可能な実験支援ロボットの導入・普及。

■ 研究費の執行や研究事業の制度に関する内容

- ・研究費執行の繰越しや研究期間の延長措置。
- ・研究計画の変更・遅延を考慮した柔軟な評価方法の導入。

■ 研究人材に関する内容

- ・学生の学位取得・就職への影響が大きいと考えられるため、各人の状況に応じた柔軟な対応が必要。
- ・任期付の若手研究者に対する、研究評価の時間的配慮や経済的支援。

■ 今後の研究開発の方向性に関する内容

- ・遠隔制御による実験手法など、新たな実験プロセスを支える技術開発への支援。
- ・遠隔での情報共有や円滑なコミュニケーションを支援する要素技術、及び通信インフラを含む基盤技術に関する研究開発への支援。

⑤ 地域への影響

COVID-19に関する地域科学技術への影響について

現在の地域科学技術の現状・今後の見通し

(地域イノベーション・エコシステム形成プログラム各対象地域へのヒアリング等)

- 交渉中であった案件、NDAを締結したばかりの案件の多くが停止、中止となっており、**新型コロナウイルス感染症の影響が続く限り、新規の案件の開拓が進まなくなる恐れ**がある。
- 研究資源が入手できず研究が進められない、研究施設・設備が利用できず実証試験ができない、必要な人材が集まらず計画どおりに進められない等、**研究に必要なモノ・ヒトの確保も困難**。
- 新型コロナ感染症の影響で市場環境が大幅に変化しているが、それに対応した**迅速な戦略の変更ができていない**。
- 地域内で身近で提携できる企業と対策を練ったとしても限界がある上に、**新規に提携できる企業を一から開拓するノウハウ・体制がなく、事業が停滞**する可能性が高い。



交渉の中断、新規開拓の困難



研究施設・設備が使用不能

今後の地域科学技術イノベーション振興の方向性

(第10期地域科学技術イノベーション推進委員会 中間まとめ (令和2年8月))

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、一極集中型の日本社会構造の脆弱性を浮き彫りに
- 地域の経済発展や社会的課題を自律的に解決し発展し続ける仕組み = **イノベーション・エコシステムを地域レベルで形成**



- 地域における産学官が協働する場となる「**地域共創の場**」(地域連携プラットフォームを想定)を構築し、そこでの議論を踏まえた地域ビジョンを策定・共有
- さらに、**地域ビジョンからのバックキャストに基づく研究**を、地域の知の拠点である**地方大学等を中核とした産学官連携の拠点形成**により推進

今後の対応方針

【経済社会改革への対応】

- 研究開発投資が制約される中、スピード感を持ってイノベーションを創出を行うためには、企業、スタートアップ、大学、国研等の連携を進めることが必要。その中で、人々の行動変容や問題意識・価値観の変化など多様な分野・ステークホルダーと新たな社会を創り上げる将来のニーズに対応した取組や革新的な研究シーズの育成は、大学や国主導で進めることが必要ではないか。
- 経済社会が大きな変革を迎える今だからこそ、その動きをけん引する大学発ベンチャー創出やアントレプレナーシップ人材の育成の強化が必要ではないか。
- COVID-19の拡大は、一極集中型の日本社会構造の脆弱性を浮き彫りに。自律分散と協調を実現する地域イノベーション・エコシステムの形成が必要ではないか。

【民間投資の促進】

- レジリエンスや、感染症対策、サプライチェーン、D X 関係など、特定分野への研究開発投資の集中が期待。ベンチャーキャピタルでも特定分野への投資集中の傾向。一方で、海外へと投資が流れる懸念。また、ビジネスモデルの転換を求められる業種や新たな分野に挑戦する企業もある。
- 民間がリスクを取って行う研究開発活動をサポートするとともに、国内の大学・企業への投資を促すために、**大学のオープンイノベーション体制の着実な整備**や**大学の優れた研究シーズの発掘・育成・マッチング**、**ポテンシャルの高い大学発ベンチャーの創出の強化**が必要ではないか。
- また、全世界共通の課題に対応する我が国発の成功事例を発信し、世界に示すためにも、**関連する産学共同研究を大量かつ短期集中的に支援**する必要があるのではないか。

【オープンイノベーションの発展】

- 社会変革やコロナ対応への研究開発に向けて、大学の研究シーズや人材への期待の高まり。また、民間企業の研究開発人材の意欲低下の懸念。
- **本格的な組織対組織の連携を着実に推進**するとともに、スマート化・リモート化、分散ネットワーク型、リアルとバーチャルの融合などの動きを踏まえ、**オープンイノベーションをさらに発展させるための体制や環境整備**が必要ではないか。
- スタートアップ企業の重要性の高まり。**スタートアップ企業の巻き込み**が必要ではないか。

1. 新たな経済社会づくりの推進

- 新たな経済社会の構築をけん引する**大学発ベンチャー創出**や**アントレプレナーシップ人材の育成**を強化
- COVID-19後の社会づくりや新たな価値創造を目指す**産学官民による共創**や**地域イノベーション創出**を強力に推進

2. 産学共同研究開発の促進

- レジリエンスや感染症対策、サプライチェーン、DX関係など、特定分野の共同研究開発における**マッチングファンド**や**革新的大学シーズの育成・マッチング**などを推進

3. オープンイノベーションの発展に向けた体制・環境の整備

- DXなどの動きや企業ニーズも踏まえた、**オープンイノベーションの更なる発展のための体制や環境を整備**し、社会環境の変化に対応